

2019（令和元）事業年度

財 務 諸 表

第 1 6 期

自：2019（平成31）年4月 1日

至：2020（令和 2）年3月31日

国立大学法人鳴門教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日現在)

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		9,357,454
建物	5,593,684	
減価償却累計額	<u>△ 3,129,062</u>	2,464,622
構築物	917,478	
減価償却累計額	<u>△ 736,229</u>	181,248
機械装置	31,821	
減価償却累計額	<u>△ 23,060</u>	8,760
工具, 器具及び備品	1,407,327	
減価償却累計額	<u>△ 1,112,528</u>	294,799
図書		1,279,420
美術品・収蔵品		8,448
船舶	380	
減価償却累計額	<u>△ 379</u>	0
車両運搬具	30,857	
減価償却累計額	<u>△ 28,173</u>	2,684
建設仮勘定		<u>35,100</u>
有形固定資産合計		<u>13,632,539</u>
2 無形固定資産		
ソフトウェア		30,625
電話加入権		<u>422</u>
無形固定資産合計		31,047
固定資産合計		13,663,587
II 流動資産		
現金及び預金		1,285,377
未収学生納付金収入		17,202
その他未収入金		5,273
未収収益		<u>90</u>
流動資産合計		<u>1,307,944</u>
資産合計		<u><u>14,971,531</u></u>

(単位:千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	848,894		
資産見返寄附金	51,558		
資産見返補助金等	19,869		
資産見返物品受贈額	1,039,528		
建設仮勘定見返施設費	35,100	1,994,950	
長期未払金		120,635	
固定負債合計			2,115,586
II 流動負債			
運営費交付金債務		129,701	
寄附金債務		128,811	
預り金		53,269	
未払金		789,948	
未払消費税等		2,600	
流動負債合計			1,104,332
負債合計			3,219,918
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		13,182,616	
資本金合計			13,182,616
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,027,934	
損益外減価償却累計額		△ 3,739,202	
損益外減損損失累計額		△ 72	
資本剰余金合計			△ 1,711,340
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		24,984	
教育研究及び組織運営改善積立金		124,022	
積立金		11,897	
当期末処分利益		119,431	
(うち当期総利益	119,431)		
利益剰余金合計			280,336
純資産合計			11,751,612
負債純資産合計			14,971,531

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、208,837千円です。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、2,282,163千円です。

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		710,716	
研究経費		71,665	
教育研究支援経費		123,563	
受託研究費		448	
共同研究費		1,180	
受託事業費等		106,098	
役員人件費		61,642	
教員人件費			
常勤教員給与	2,268,642		
非常勤教員給与	52,999	2,321,642	
職員人件費			
常勤職員給与	887,388		
非常勤職員給与	109,620	997,009	4,393,965
一般管理費			200,646
財務費用			
支払利息			3,624
雑損			3,320
経常費用合計			4,601,556
経常収益			
運営費交付金収益			3,573,916
授業料収益			482,056
入学金収益			92,729
検定料収益			20,613
補助金等収益			1,500
受託研究収益			448
共同研究収益			1,180
受託事業等収益			106,100
寄附金収益			29,389
施設費収益			233,099
財務収益			
受取利息	243		
有価証券利息	72	315	
雑益			
財産貸付料収入	34,573		
講習料収入	11,078		
文献複写料収入	209		
その他雑益	29,759	75,621	
戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	59,873		
資産見返寄附金戻入	9,993		
資産見返物品受贈額戻入	41		
資産見返補助金等戻入	5,985	75,893	
経常収益合計			4,692,864
経常利益			91,307
当期純利益			91,307
目的積立金取崩額			28,124
当期総利益			119,431

注) ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えています。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は5,543千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、113,888千円です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 670,559
	人件費支出	△ 3,241,025
	その他の業務支出	△ 188,958
	運営費交付金収入	3,656,252
	授業料収入	415,865
	入学金収入	81,449
	検定料収入	20,613
	受託研究収入	448
	共同研究収入	1,180
	受託事業等収入	117,848
	補助金等収入	1,500
	寄附金収入	21,886
	その他の業務収入	75,622
	預り金の純増減額	△ 7,614
	小計	284,508
	業務活動によるキャッシュ・フロー	284,508
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 136,365
	施設費による収入	344,644
	定期預金の預入れによる支出	△ 1,450,000
	定期預金の払戻しによる収入	1,350,000
	小計	108,278
	利息及び配当金の受取額	225
	投資活動によるキャッシュ・フロー	108,503
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務返済による支出	△ 64,766
	小計	△ 64,766
	利息の支払額	△ 3,716
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,482
IV	資金増加額(又は減少額)	324,529
V	資金期首残高	860,847
VI	資金期末残高	1,185,377

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,285,377 千円
定期預金	100,000 千円
資金期末残高	1,185,377 千円

2. 預り金については、受入と払出を相殺した純額の増減により表示しております。

利益の処分に関する書類

国立大学法人鳴門教育大学

(単位:円)

I 当期末処分利益			119,431,994
当期総利益		119,431,994	
II 利益処分額			
積立金		9,808,874	
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究及び組織運営改善積立金	109,623,120	109,623,120	119,431,994

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:千円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	4,393,965		
一般管理費	200,646		
財務費用	3,624		
雑損	3,320	4,601,556	
(2)(控除)自己収入等			
授業料収益	△ 482,056		
入学金収益	△ 92,729		
検定料収益	△ 20,613		
受託研究収益	△ 448		
共同研究収益	△ 1,180		
受託事業等収益	△ 106,100		
寄附金収益	△ 29,389		
財務収益	△ 315		
雑益	△ 61,328		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 3,351		
資産見返寄附金戻入	△ 9,993	△ 807,506	
業務費用合計			3,794,050
II 損益外減価償却相当額			175,837
III 損益外減損損失相当額			-
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)			-
V 損益外有価証券損益相当額(その他)			-
VI 損益外利息費用相当額			-
VII 損益外除売却差額相当額			0
VIII 引当外賞与増加見積額			△ 2,855
IX 引当外退職給付増加見積額			△ 252,286
X 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	6		
政府出資の機会費用	546		552
XI 国立大学法人等業務実施コスト			3,715,299

- 注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。
3. 引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分7,939千円が含まれております。

I. 重要な会計方針

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、「国立大学法人鳴門教育大学における業務達成基準の取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究収入等で購入した償却資産は、当該研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7 ～ 50 年
構築物	10 ～ 50 年
機械及び装置	5 ～ 17 年
工具、器具及び備品	3 ～ 20 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与及び退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

賞与及び退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与及び退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき当事業年度末における「引当外賞与見積額」から、前事業年度末における「引当外賞与見積額」を差し引いたものを計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

徳島県条例により通常支払うべき額により計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース資産はその属する科目に含めて表示しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 固定資産の減損

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く。)に関する事項

1. 電話加入権

①用途:通信用、種類:電話加入権、場所:徳島県鳴門市及び徳島県徳島市、帳簿価額:222千円

②減損の兆候の概要:市場価格が著しく下落しております。

③正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

2. 学生宿舎1号棟

①用途:学生宿舎、種類:建物・建物附属設備、場所:徳島県鳴門市、帳簿価額:17,088千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③学生宿舎1号棟については、入学者等の入居が見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

3. TV会議装置

①用途:TV会議装置、種類:工具器具備品、場所:総合学生支援棟学生セミナー室、帳簿価額:691千円

②減損の兆候の概要:稼働率が50%以上低下しております。

③TV会議装置については令和2年2月中旬に設置場所を本部棟2階ミーティングルームから移動したため利用頻度が高くなることが見込まれており、その使用目的に従った機能を現に有しているため、減損を認識しておりません。

III. 重要な債務負担行為

(単位:千円)

契約内容	契約相手先	翌年度以降支出予定額		
		一年以内	一年超	合計
(高島)ライフライン再生(屋外排水管)工事	(株)吉崎設備工業	52,772	-	52,772
高島団地植栽管理業務	(株)松本観翠園	7,095	-	7,095

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき行っており、株式等は保有しておりません。また、未収金は、債権管理事務取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,285,377	1,285,377	-
(2) 未収金	22,475	22,475	-
(3) 未払金	(717,326)	(717,326)	-
(4) リース債務	(193,257)	(193,257)	-

注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 未払金はリース債務を除いたものについて示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

貸借対照表上、1年超のリース債務は「長期未払金」に、1年以内のリース債務は「未払金」に含まれております。

V. 賃貸等不動産関係

当法人は、徳島県鳴門市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	9
2. たな卸資産の明細	10
3. 無償使用国有財産等の明細	10
4. P F I の明細	10
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	10
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	10
6. 出資金の明細	10
7. 長期貸付金の明細	10
8. 借入金の明細	11
9. 国立大学法人等債の明細	11
10-1 引当金の明細	11
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	11
11. 資産除去債務の明細	11
12. 保証債務の明細	11
13. 資本金及び資本剰余金の明細	12
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	13
14-2 目的積立金の取崩しの明細	13
15. 業務費及び一般管理費の明細	14
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	17
16-2 運営費交付金収益	17
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	17
17-2 補助金等の明細	17
18. 役員及び教職員の給与の明細	18
19. 開示すべきセグメント情報	19
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	20
20-2 寄附金の受入額の明細	20
21. 受託研究の明細	20
22. 共同研究の明細	20
23. 受託事業等の明細	21
24. 科学研究費補助金の明細	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	4,669,944	63,069	8,549	4,724,463	2,857,119	144,433	-	-	1,867,344	
	構築物	749,601	20,992	150	770,444	652,530	18,952	-	-	117,913	
	機械装置	20,091	-	-	20,091	12,113	1,181	-	-	7,977	
	工具器具備品	292,495	-	-	292,495	217,057	11,270	-	-	75,437	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	計	5,732,512	84,062	8,699	5,807,875	3,739,202	175,837	-	-	2,068,672	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	865,768	3,452	-	869,220	271,942	34,945	-	-	597,277	
	構築物	145,565	1,468	-	147,033	83,698	9,451	-	-	63,335	
	機械装置	11,729	-	-	11,729	10,946	523	-	-	783	
	工具器具備品	1,120,494	14,149	19,812	1,114,832	895,470	85,828	-	-	219,362	
	図書	1,272,936	6,567	83	1,279,420	-	-	-	-	1,279,420	
	車両運搬具	30,857	-	-	30,857	28,173	685	-	-	2,684	
計	3,447,353	25,637	19,895	3,453,095	1,290,231	131,433	-	-	2,162,864		
非償却資産	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	9,357,454	
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	8,448	
	建設仮勘定	907	39,012	4,819	35,100	-	-	-	-	35,100	
	計	9,366,810	39,012	4,819	9,401,002	-	-	-	-	9,401,002	
有形固定資産 合計	土地	9,357,454	-	-	9,357,454	-	-	-	-	9,357,454	
	建物	5,535,712	66,521	8,549	5,593,684	3,129,062	179,378	-	-	2,464,622	
	構築物	895,167	22,460	150	917,478	736,229	28,403	-	-	181,248	
	機械装置	31,821	-	-	31,821	23,060	1,705	-	-	8,760	
	工具器具備品	1,412,990	14,149	19,812	1,407,327	1,112,528	97,098	-	-	294,799	
	図書	1,272,936	6,567	83	1,279,420	-	-	-	-	1,279,420	
	美術品・收藏品	8,448	-	-	8,448	-	-	-	-	8,448	
	船舶	380	-	-	380	379	-	-	-	0	
	車両運搬具	30,857	-	-	30,857	28,173	685	-	-	2,684	
	建設仮勘定	907	39,012	4,819	35,100	-	-	-	-	35,100	
	計	18,546,676	148,711	33,414	18,661,973	5,029,433	307,271	-	-	13,632,539	
無形固定資産	ソフトウェア	152,990	33,095	23,747	162,338	131,712	4,903	-	-	30,625	
	電話加入権	494	-	-	494	-	-	72	-	422	
	計	153,484	33,095	23,747	162,832	131,712	4,903	72	-	31,047	

(2)たな卸資産の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(3)無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	係留地	鳴門市鳴門町高島	48	浮標式栈橋	6	三ツ石海岸
	小計		48		6	
合計			48		6	

(4)PFIの明細

当事業年度は、PFI法に基づく事業を行っていないため、記載を省略しております。

(5)有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(6)出資金の明細

当事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7)長期貸付金の明細

当事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8)借入金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(9)国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10)－1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)－3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11)資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12)保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(13)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	13,182,616	-	-	13,182,616	
計	13,182,616	-	-	13,182,616	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	1,300,560	(18,115) 76,444	-	1,377,004	当期増加額は、固定資産の取得による
運営費交付金	3,500	-	-	3,500	
無償譲与	1,392	-	-	1,392	
政府出資金	29,650	-	-	29,650	
移転補償費	42,573	-	-	42,573	
損益外除売却 差額相当額	△ 73,348	-	8,699	△ 82,048	当期減少額は、固定資産の除却による
承継土地処分 収入	△ 18,651	-	-	△ 18,651	
寄附金等	16,670	-	-	16,670	
目的積立金	572,380	36,332	-	608,713	当期増加額は、固定資産の取得による
その他	49,130	-	-	49,130	
計	1,923,857	(18,115) 112,776	8,699	2,027,934	
損益外減価償却 累計額	3,572,064	175,837	8,699	3,739,202	当期減少額は、固定資産の除却による
損益外減損損失 累計額	72	-	-	72	
差 引 計	△ 1,648,278	△ 63,061	0	△ 1,711,340	

注)資本剰余金の当期増加額のうち、大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を()書き内数として記載しております。

(14)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	7,554	4,343	-	11,897 ^{注1}	
準用通則法第44条第3項積立金 教育研究及び組織運営改善積立金	120,212	68,266	64,456	124,022 ^{注1} ^{注2}	
前中期目標期間繰越積立金	24,984	-	-	24,984	
計	152,752	72,609	64,456	160,904	

注) 1. 当期増加額は、平成30事業年度の利益処分によるものです。

2. 当期減少額は本積立金の使用目的に沿って「目的積立金の取崩しの明細」に記載のとおり使用したものです。

(14)－2目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究及び組織運営改善積立金				計
	財務会計システム の更新	基幹・環境整備 (地盤沈下対策)	防災設備修繕等 による安心安全 な教育研究環境 整備事業	心理・教育相談 室の移転	
建物	-	-	1,004	-	1,004
建物附属設備	-	-	4,525	-	4,525
構築物	-	-	2,088	-	2,088
ソフトウェア	28,714	-	-	-	28,714
小計	28,714	-	7,617	-	36,332
教育経費	-	5,068	11,590	1,876	18,534
消耗品費	-	-	640	671	1,312
備品費	-	-	254	117	371
修繕費	-	-	9,489	859	10,349
環境整備費	-	-	1,005	43	1,049
報酬・委託・手数料	-	5,068	199	183	5,451
研究経費	-	-	436	-	436
備品費	-	-	349	-	349
修繕費	-	-	83	-	83
環境整備費	-	-	3	-	3
教育研究支援経費	-	589	3,220	-	3,810
消耗品費	-	-	228	-	228
備品費	-	-	699	-	699
修繕費	-	-	1,877	-	1,877
環境整備費	-	-	55	-	55
報酬・委託・手数料	-	589	359	-	949
一般管理費	229	497	4,615	-	5,342
消耗品費	84	-	321	-	406
備品費	145	-	-	-	145
修繕費	-	-	4,044	-	4,044
環境整備費	-	-	28	-	28
報酬・委託・手数料	-	497	220	-	717
小計	229	6,156	19,862	1,876	28,124
中期目標期間終了時の積立金への 振替額	-	-	-	-	-
合計	28,944	6,156	27,480	1,876	64,456

(15)業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	62,875	
図書費	16,074	
備品費	15,703	
印刷製本費	20,118	
水道光熱費	50,287	
旅費交通費	42,611	
通信運搬費	5,743	
賃借料	9,478	
車両関係費	632	
福利厚生費	972	
保守費	31,376	
修繕費	199,816	
環境整備費	15,527	
損害保険料	1,784	
広告宣伝費	270	
行事費	291	
諸会費	1,764	
会議費	352	
報酬・委託・手数料	82,854	
奨学費	71,123	
租税公課	183	
減価償却費	78,473	
貸倒損失	86	
雑費	2,314	710,716
研究経費		
消耗品費	16,511	
図書費	3,693	
備品費	8,624	
印刷製本費	3,852	
水道光熱費	13,278	
旅費交通費	9,269	
通信運搬費	274	
賃借料	692	
保守費	2,558	
修繕費	827	
環境整備費	42	
諸会費	4,577	
会議費	0	
報酬・委託・手数料	2,145	
減価償却費	4,435	
租税公課	16	
雑費	864	71,665
教育研究支援経費		
消耗品費	5,624	
図書費	2,491	
備品費	8,491	
印刷製本費	5,672	
水道光熱費	2,962	
旅費交通費	1,454	
通信運搬費	5,058	
賃借料	208	
保守費	6,005	
修繕費	37,715	
環境整備費	342	
広告宣伝費	2	
諸会費	355	
会議費	1	
報酬・委託・手数料	7,324	
租税公課	131	
減価償却費	39,712	
雑費	8	123,563

(単位:千円)

受託研究費				
消耗品費			296	
水道光熱費			58	
旅費交通費			70	
修繕費			22	
租税公課			1	448
共同研究費				
消耗品費			94	
備品費			412	
印刷製本費			318	
水道光熱費			118	
旅費交通費			36	
賃借料			200	1,180
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,897			
賞与	3,844			
法定福利費	100	14,843		
非常勤教員給与				
給料	572			
法定福利費	1	573	15,416	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	145	145		
非常勤職員給与				
給料	5,875			
法定福利費	485	6,360	6,505	
消耗品費			22,950	
図書費			3,936	
備品費			9,495	
印刷製本費			2,055	
水道光熱費			12,455	
旅費交通費			18,390	
通信運搬費			53	
賃借料			155	
保守費			924	
修繕費			116	
環境整備費			41	
損害保険料			186	
諸会費			1,506	
会議費			321	
報酬・委託・手数料			8,642	
減価償却費			1,080	
租税公課			1,530	
雑費			331	106,098
役員人件費				
報酬		39,936		
賞与		15,172		
法定福利費		6,533	61,642	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,258,544			
賞与	463,541			
退職給付費用	277,146			
法定福利費	269,409	2,268,642		
非常勤教員給与				
給料	51,459			
法定福利費	1,539	52,999	2,321,642	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	498,456			
賞与	160,049			
退職給付費用	123,248			
法定福利費	105,634	887,388		
非常勤職員給与				
給料	100,459			
法定福利費	9,160	109,620	997,009	

(単位:千円)

一般管理費		
消耗品費	10,165	
図書費	1,956	
備品費	4,135	
印刷製本費	12,721	
水道光熱費	2,248	
旅費交通費	18,979	
通信運搬費	4,628	
賃借料	1,531	
車両関係費	295	
福利厚生費	1,668	
保守費	21,883	
修繕費	37,483	
環境整備費	3,252	
損害保険料	2,482	
広告宣伝費	5,770	
行事費	278	
諸会費	3,295	
会議費	238	
報酬・委託・手数料	45,766	
租税公課	8,515	
減価償却費	12,634	
雑費	714	200,646

注) 人件費(常勤・非常勤)の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しておりますが、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(16)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当 期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度	8,107	-	-	-	-	-	8,107
平成30年度	57,378	-	48,666	-	-	48,666	8,712
令和元年度	-	3,656,252	3,525,249	18,119	-	3,543,369	112,882
合計	65,485	3,656,252	3,573,916	18,119	-	3,592,035	129,701

(16)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	3,134,128	3,134,128
業務達成基準	-	-	-	39,453	39,453
費用進行基準	-	-	48,666	351,667	400,334
合計	-	-	48,666	3,525,249	3,573,916

(17)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
施設整備費補助金	324,644	35,100	58,328	231,215	-	
営繕事業	20,000	-	18,115	1,884	-	
計	344,644	35,100	76,444	233,099	-	

(17)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益			その他
科学技術人材育 成費補助金	文部科学省	直接 経費	-	1,500	-	-	-	-	1,500	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接 経費	-	1,500	-	-	-	-	1,500	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	1,500	-	-	-	-	1,500	-	-	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(52,493)	(4)	(6,533)	-	-
		52,493	4	6,533	-	-
	非常勤	2,616	2	-	-	-
		(52,493)	(4)	(6,533)	-	-
計	55,109	6	6,533	-	-	
教員	常勤	(1,686,262)	(205)	(263,933)	(277,146)	(20)
		1,722,086	222	269,409	277,146	20
	非常勤	51,459	67	1,539	-	-
		(1,686,262)	(205)	(263,933)	(277,146)	(20)
計	1,773,546	289	270,949	277,146	20	
職員	常勤	(636,312)	(100)	(102,183)	(123,248)	(8)
		658,505	109	105,634	123,248	8
	非常勤	100,459	81	9,160	-	-
		(636,312)	(100)	(102,183)	(123,248)	(8)
計	758,965	190	114,795	123,248	8	
合計	常勤	(2,375,067)	(309)	(372,650)	(400,394)	(28)
		2,433,085	335	381,577	400,394	28
	非常勤	154,535	150	10,700	-	-
		(2,375,067)	(309)	(372,650)	(400,394)	(28)
計	2,587,621	485	392,278	400,394	28	

注) 1. 支給人員数は、年間平均支給員数で算出しております。

2. 役員に対する報酬等の支給基準は、本学役員報酬規程に基づいております。

3. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則に準拠し、本学職員給与規程に基づいております。

4. 退職手当の支給基準は、一般職国家公務員に準拠し、本学役員退職手当規程及び本学職員退職手当規程を定めております。

5. 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を、上段()書き内数として記載しております。

6. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)を準用しており、「受託研究等により雇用する者」及び「派遣会社に支払う費用」は含まれておりません。

(19)開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	2,882,790	1,014,404	3,897,195	496,770	4,393,965
教育経費	555,986	147,285	703,271	7,444	710,716
研究経費	56,262	-	56,262	15,402	71,665
教育研究支援経費	80,932	-	80,932	42,630	123,563
受託研究費	448	-	448	-	448
共同研究費	1,180	-	1,180	-	1,180
受託事業費等	105,828	270	106,098	-	106,098
人件費	2,082,152	866,849	2,949,001	431,292	3,380,294
一般管理費	19,768	253	20,022	180,624	200,646
財務費用	464	735	1,199	2,424	3,624
雑損	-	-	-	3,320	3,320
小 計	2,903,023	1,015,393	3,918,417	683,139	4,601,556
業務収益					
運営費交付金収益	2,195,546	889,326	3,084,872	489,043	3,573,916
学生納付金収益	582,380	13,019	595,399	-	595,399
補助金等収益	1,500	-	1,500	-	1,500
受託研究収益	448	-	448	-	448
共同研究収益	1,180	-	1,180	-	1,180
受託事業等収益	105,830	270	106,100	-	106,100
寄附金収益	12,033	16,634	28,667	721	29,389
施設費収益	195,398	8,643	204,042	29,057	233,099
財務収益	-	-	-	315	315
雑益	51,908	472	52,380	23,240	75,621
資産見返負債戻入	49,859	15,893	65,753	10,140	75,893
小 計	3,196,084	944,260	4,140,344	552,519	4,692,864
業務損益	293,060	△ 71,133	221,927	△ 130,620	91,307
土地	4,056,114	4,393,834	8,449,949	907,505	9,357,454
建物	1,509,809	694,366	2,204,175	260,446	2,464,622
構築物	85,416	83,025	168,441	12,807	181,248
その他	1,457,263	50,610	1,507,874	1,460,332	2,968,206
帰属資産	7,108,603	5,221,836	12,330,440	2,641,091	14,971,531

- 注) 1. セグメントの区分方法は、本学の業務に応じて大学と附属学校の2つに区分し、各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通へ計上しております。
2. 業務費用のうち、法人共通496,770千円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その主な内容は役員人件費61,642千円、職員人件費369,650千円と一般管理費の180,624千円であります。
3. 運営費交付金収益は、運営費交付金を財源に支出した費用に見合った金額となるように配賦しております。運営費交付金を財源として支出したことが明確な費用に対する見合い分については支出額と同額を、その他の明確に特定できない費用の見合い分については各セグメントへの予算配分金額を基にした比率で按分し、配賦しております。
4. 帰属資産のうち、法人共通2,641,091千円は各セグメントへ配賦しなかったものであり、その主な内容は土地と現金及び預金で、それぞれ907,505千円、1,285,377千円であります。
5. セグメント別の目的積立金の取り崩しを財源とする費用の発生額は、大学18,576千円、附属学校4,085千円、法人共通5,463千円であります。
6. セグメント別の減価償却費は、大学60,713千円、附属学校28,986千円、法人共通46,636千円であります。
7. セグメント別の損益外減価償却相当額は、大学104,274千円、附属学校46,352千円、法人共通25,211千円であります。
8. 損益外減損損失は、当期発生しておりません。
9. 損益外有価証券損益相当額(確定)は、当期発生しておりません。
10. 損益外有価証券損益相当額(その他)は、当期発生しておりません。
11. 損益外利息費用相当額は、当期発生しておりません。
12. セグメント別の損益外除売却差額相当額は、附属学校0千円であります。
13. セグメント別の引当外賞与増加見積額は、大学△4,675千円、附属学校1,401千円、法人共通418千円あります。
14. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、大学△173,427千円、附属学校△11,271千円、法人共通△67,587千円あります。

(20)寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)-1寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
130,520	21,886	-	23,001	594	-	-	-	128,811	

(20)-2寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
大学	15,168	1,195	現物寄附 5,405千円(26件)を含む
附属学校	13,823	220	現物寄附 1,698千円(1件)を含む
合計	28,991	1,415	

(21)受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	-	390	390	-
	間接経費	-	58	58	-
合計	直接経費	-	390	390	-
	間接経費	-	58	58	-

(22)共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	-	900	900	-
	間接経費	-	100	100	-
その他	直接経費	-	162	162	-
	間接経費	-	18	18	-
合計	直接経費	-	1,062	1,062	-
	間接経費	-	118	118	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	1,774	1,774	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	887	887	-
	間接経費	-	11	11	-
独立行政法人	直接経費	-	50,686	50,686	-
	間接経費	-	297	297	-
国立大学法人	直接経費	-	46,276	46,276	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社	直接経費	-	6,166	6,166	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	105,791	105,791	-
	間接経費	-	308	308	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(2,233) 670	4	
基盤研究(B)	(10,000) 2,754	20	
基盤研究(C)	(31,905) 9,559	54	
挑戦的萌芽研究	(375) 112	1	
若手研究	(3,100) 930	5	
特別研究員奨励費	(600) 180	1	
国際共同加速基金	(400) 120	1	
研究活動スタート支援	(300) 90	1	
公益財団法人国土地理協会 学術研究助成	(472) -	1	
合 計	(49,385) 14,416	88	

注) 1. 直接経費相当額を上段()書き外数として記載しています。

2. 他大学の研究分担者に送金する分担金相当額を除き、当該大学に帰属する研究分担者が他大学より受領する分担金相当額を含めております。